

2023年4月14日

各位

会社名 株式会社DDホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 松村 厚久
 (コード番号：3073 東証プライム)
 問合せ先 常務取締役グループ経営管理本部長 斉藤 征晃
 電話番号 03-6858-6080 (代表)

2023年2月期通期連結業績予想と実績の差異及び剰余金の配当（普通株式無配）
 並びに特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2022年4月14日に公表いたしました2023年2月期の通期業績予想と本日公表いたしました実績に差異が生じたので下記のとおりお知らせいたします。また、本日2023年4月14日開催の取締役会において、「2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において未定としておりました2023年2月28日を基準日とする普通株式に係る剰余金の配当、優先株式に係る剰余金の配当につきまして、下記の通り決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 通期業績予想と実績の差異

(1) 2023年2月期の通期連結業績予想数値と実績の差異 (2022年3月1日～2023年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A) ※注1	32,628	524	903	522	17.80
実績値 (B) ※注2	32,235	467	838	875	15.06
増減額 (B - A)	△392	△56	△64	353	
増減率 (%)	△1.2	△10.7	△7.1	67.7	
(ご参考) 前期通期実績 (2022年2月期通期)	19,353	△7,332	△97	△354	△20.41

※注1 1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益からA種優先株式に係る配当金額 (2023年2月28日時点で適用される4.0%により計算) 配当金総額を控除した金額を、前連結会計年度末時点の普通株式の発行済株式から自己株式数 (338,751株) を控除した18,103,969株の株式数で除して算定しています。

※注2 1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益からA種種類株式にかかる配当金額 (2023年2月28日時点で適用される4.0%により計算) を控除した金額を、当連結会計年度末時点の普通株式の発行済株式数から自己株式数 (338,751株) を控除した18,103,969株の株式数で除して算定しています。

(2) 差異の理由

2023年2月期通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であるものの、2022年3月21日をもって全ての都道府県でまん延防止等重点措置が解除され、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により正常化が進み、景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染対策としてワクチン接種が継続されたものの7月以降に新型コロナウイルスの変異株の感染が急拡大したことやウクライナ危機による世界的な資源価格の高騰や日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安の進行、これに伴う原材料やエネルギー価格の値上げ圧力にさらされるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

これらの影響により、通期の売上高、営業利益、経常利益共に未達となったものの、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により正常化が進み、景気の持ち直しの動きがみられ、行動制限の解除や全国旅行支援などにより人流が回復することなどにより、将来の回収可能性を保守的に検討した結果「3. 特別損失（減損損失）の計上について」で記載のとおり特別損失を通期で353百万円を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益が期首の想定を上回る見通しとなりましたので、今回、業績予想を上方修正することになりました。

（注）予想に関する留意事項上記の予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定したものであり、実際の業績等は、状況の変化など様々な要因によって、予想数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

2. 剰余金の配当

（1）配当の内容

<普通株式（無配）>

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (2023年1月13日公表)		未定	未定
決定額		0円00銭	0円00銭
前期実績 (2022年2月期)	0円00銭	0円00銭	0円00銭

<優先株式>

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (2023年1月13日公表)			
決定額		4,000円00銭	4,000円00銭
前期実績 (2022年2月期)		10円96銭	10円96銭

（2）理由

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しては安定配当を目指しつつ、業績と配当性向を勘案して、適正な利益還元を努めております。

しかしながら、1. 業績予想の修正（2）連結業績予想の修正理由のとおり、当社グループが属する業種、業界においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により持ち直しの動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や為替市場の円安進行等、依然として先行き不透明な状況であり、今後の財務リスクへの備え等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、2023年2月期の期末配当金を2023年1月13日に公表した「未定」から「無配」に修正させていただきます。

着実な企業価値の向上を実現することで、早期の復配も含め、株主の皆様へより多くの還元が可能になると考えております。引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、2022年2月に第三者割当により発行した種類株式に係る配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要項及び当社定款の定めにより、1株につき4,000円00銭を予定しております。

3. 特別損失（減損損失）の計上について

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、新型コロナウイルス感染症及び世界的な資源価格の高騰や日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安の進行、これに伴う原材料やエネルギー価格の値上げ圧力にさらされるなどの影響を受け収益性の低下が見込まれる又は継続して営業損益の悪化となっている連結子会社の一部の固定資産（店舗設備等）について、将来収益を保守的に見直した結果、当第4四半期連結会計期間において減損損失 204 百万円を計上いたします。これにより、通期での特別損失は 353 百万円となります。

なお、詳細につきましては、本日公表の「2023 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」をご覧ください。

以 上